

経営発達支援計画
令和5年度伴走型小規模事業者支援推進事業

賃金ベースアップ実態調査 および支援要望調査 Report

～京丹後市版～

地域経済動向調査報告

(令和5年7月～令和5年9月)

京丹後市商工会

賃金ベースアップの実態および支援要望調査

—調査結果(一部抜粋)について—

令和5年11月1日

<調査概要>

【調査目的】物価高騰等の影響による不安定な経済情勢下において、「施策支援要望調査」を実施することで、事業者との関わり頻度を増やすとともに実態および要望等を把握することで、効果的な施策提案等や支援機会の創出を目的として実施する。

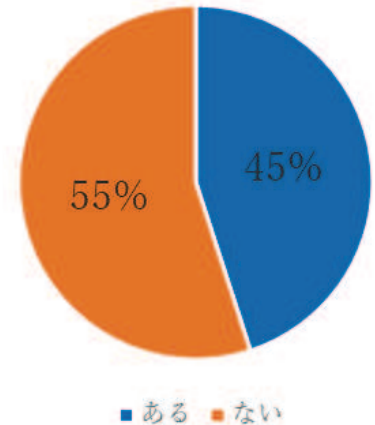
【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所

【調査方法】当商工会経営支援員による巡回ヒアリング調査

Q1：賃金ベースアップ(賃上げ)の有無について

賃上げの有無については「ある」が45%、「ない」が55%という回答を得た。

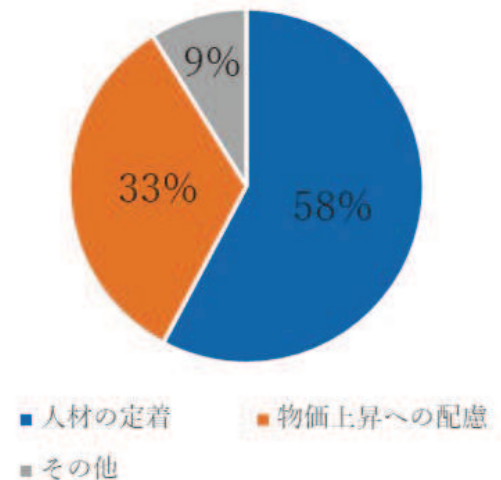
「ある」と回答した内訳を業種別の調査数で見ると、織物業のうち50%、機械金属業のうち79%、工業のうち36%、建設業のうち47%、商業のうち29%、観光業のうち43%、サービス業のうち33%が賃上げ実施している実態がみられた。



Q2：実施の理由について(※「1.」であると答えた方)

実施理由については、「人材の定着」が58%、「物価上昇への配慮」が33%、その他が9%という回答を得た。賃上げにより人材を確保し、離職を防ぎたいとの意識が伺える結果となっている。次いで、「物価上昇への配慮」が続き最近の物価上昇による家計への影響を、企業側としても対応している実態がみられた。

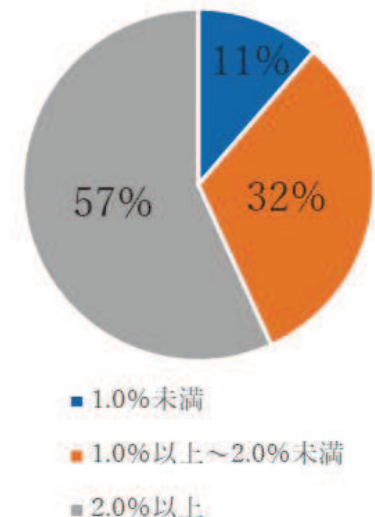
その他の回答内容については、「補助金活用の条件」「モチベーションの向上」という回答があった。



Q3：上昇の割合(※「1.」であると答えた方)

上昇割合については「2.0%以上」が最も多く、次いで「1.0%以上～2.0%未満」となっている。

定期昇給分を除いた調査であることから、国の賃上げ要請のメディア報道などにより、製造業や建設業を中心にさらに賃上げを実施していることを示しており、実施理由を反映した高い上昇割合となっていることが伺える。



Q4：具体的な支援ニーズ(自由記載を一部抜粋)

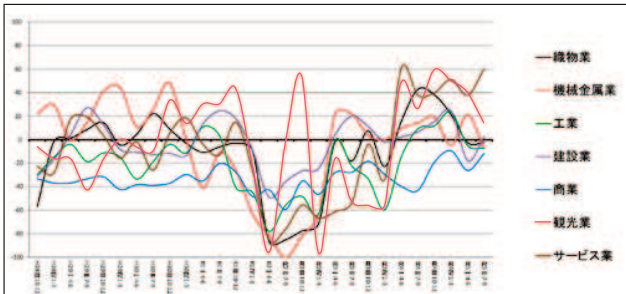
- 助成施策の活用および経済対策の要望
- 積極的な賃上げや人材投資に対する税額控除などの拡充
- 生産性向上を優先すべきであり、成果が上がればさらに賃上げが可能
- 雇用維持のための施策、労働面の補助施策、採用後の教育資金への施策…などの回答があった。

＜調査概要＞【調査対象】京丹後市地域の当商工会員100事業所 【調査期間】令和5年7月～9月

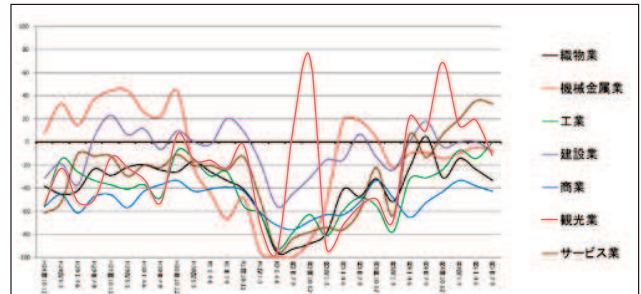
＜産業全体＞コロナ禍に比べ改善は進むものの、コスト高の影響で採算悪化に悩む市内小規模事業者

7月～9月の市内小規模事業者経済動向調査は、建設業とサービス業の売上DIが大きく改善した。一方で、その他の業種では観光業・機械金属業の売上DIが大幅に減少しているが、産業全体では横ばいを維持している。前年同四半期に比べると全業種的に改善傾向は見られるものの、物価高騰の高どまりや賃金ベースアップへの対応などで利益改善が図れず、事業者にとって厳しい環境が続いていると見られる。

売上DIの推移



業況DIの推移

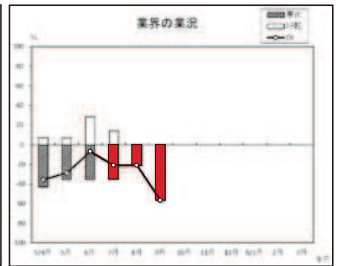
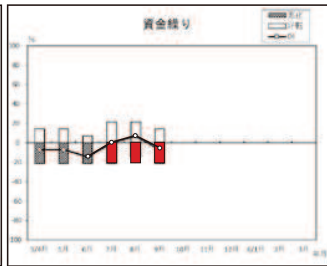
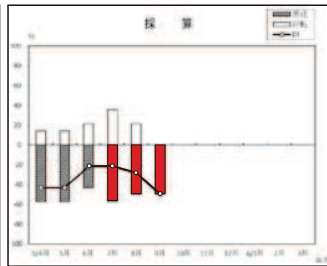
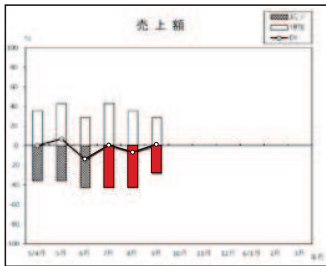


※上記グラフは、過去の四半期毎の該当DIの平均値を算出しグラフ化したもの

織物業

受注依頼はあるも、織り手の人材不足で生産量の増加が図れず業況悪化が進む織物業

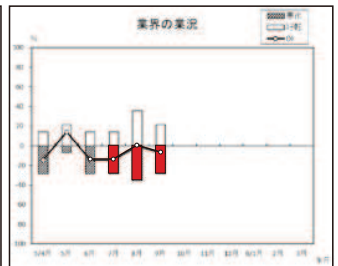
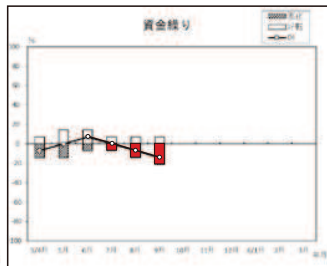
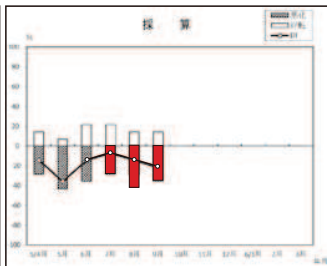
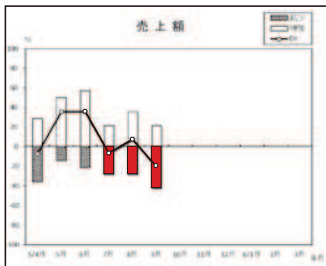
織物業の7～9月は、売上DIは横ばいで推移しており、採算DIと業況DIは悪化傾向を示している。前四半期との比較では、売上DIと採算DIに大きな変化はないが、資金繰りDIと業況DIはそれぞれ10ポイント改善した。経営支援員からは、価格転嫁は進みつつあるものの、織り手の人材不足により全ての受注に応えることができず、前年同時期と比較して大きく改善できない要因になっているとの報告があった。



機械金属業

回復傾向から失速の状況にあり、コスト上昇などで先行き不安を拭えない機械金属業

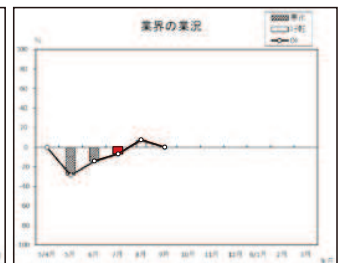
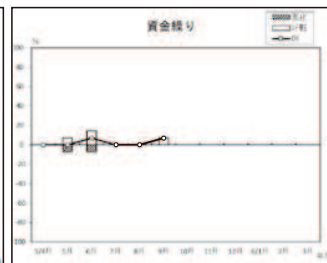
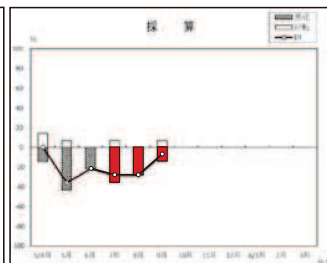
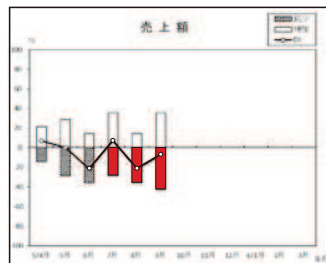
機械金属業の7～9月は、売上DIが大きく減少している。特に7月は前月と比べ40ポイント以上減少し、引き続き低水準で推移している。前四半期との比較でも採算・資金繰り・業況DIが2～7ポイントの動きと小幅であるのに対し、売上DIの減少幅が28ポイントと最も大きかった。経営支援員からは、長引く円安の影響が表れているとともに見積りの成立数が減少しており、一進一退の状況にあるとの報告があった。



工業

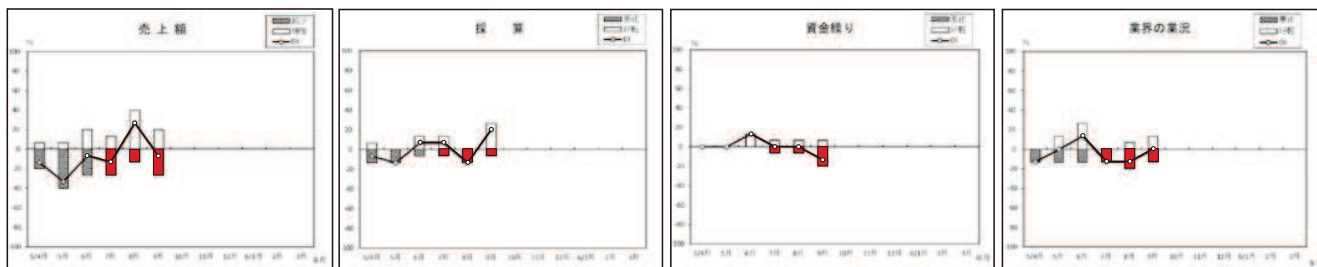
取引変化に合わせた価格転嫁の対応を進めるも、改善幅が少なく依然として低調な工業

工業は9月に入り、業況以外の項目で僅かに改善を示しているが、前四半期との比較においても全項目ともに大きな変動は見られない。経営支援員からは、食料品製造関連は原材料の取引価格の変化に伴い、価格転嫁（値上げ）を始めた状況にあり、採算を意識した経営変化への対応が何える企業もある。10月のインボイス制度のスタートを控え、記帳関係に不安を抱え相談が増えてきているとの報告があった。



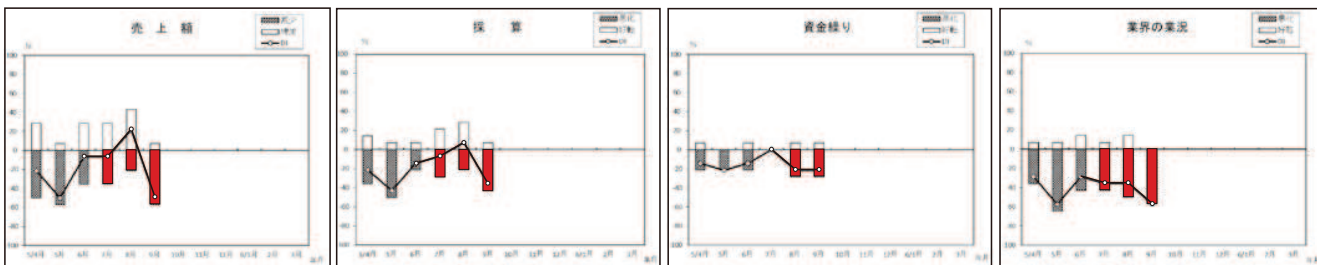
建設業 工事需要は堅調な動きであるも、資材のコスト高などで資金繰りに苦慮する建設業

建設業の7～9月は、好天に恵まれた8月の売上DIが大きく増加したとともに、9月に入り採算が改善するなど良い材料を持つ一方で、資金繰りは徐々に悪化傾向が見られる。前四半期との比較では売上DIが20ポイント、採算DIが9ポイント改善した。経営支援員からは、案件は豊富で仕事は潤沢に確保しているが短納期の受注も多くあり、入金タイミングにズレが生じて資金繰りが悪化しているとの報告があった。



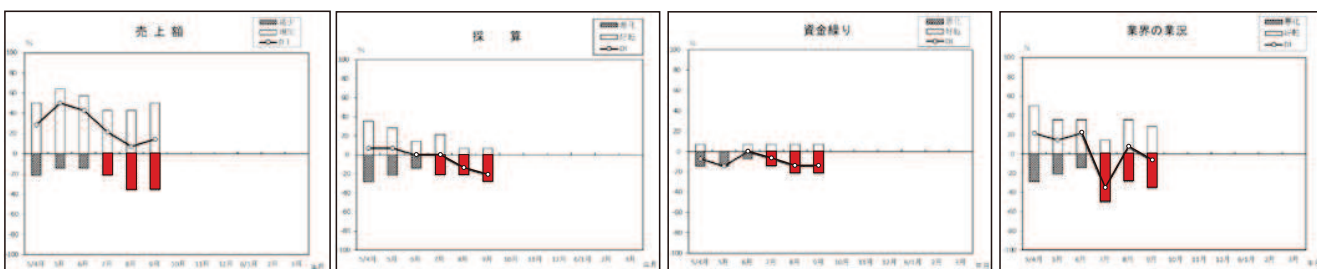
商業 業種により業績の二極化が顕著となり、さらに物価高の影響で業況改善が厳しい商業

商業の7～9月は、売上DI・採算DIは8月まで改善傾向であったが、9月に入り売上DIが70ポイントと大きく減少した。ただし前四半期との比較では、業況DIを除き2～14ポイント改善している。経営支援員からは、コスト上昇は続いているが夏のイベント需要などで売上が回復したところもあり、昨夏と比べると状況は改善されている。一方で衣料品関連は、残暑が続く秋物の動きが鈍く低調であるとの報告があった。



観光業 期待された入込増加とはならず、需要の先読み難と人手不足により課題が残る観光業

観光業の7～9月は、業況DIを除いた項目で減少および悪化傾向にある。前四半期との比較では、売上DIの25ポイント減少をはじめ、全項目で悪化を示した。経営支援員からは、夏のオンシーズンで期待感があったが酷暑により入込が少なく、国内需要の先読みが難しい状況が続いた。また、人手不足による客室提供数の減少、賃上げの情勢やコスト高で利益が圧迫されるなど、改善課題も多いとの報告があった。



サービス業 アfterコロナを意識した集客広報を展開し、売上好調を維持するサービス業

サービス業の7～9月は、売上DIと業況DIが引き続き高水準で推移している。採算DIは、9月に入り悪化したものの、全项目的に改善傾向にある。前四半期との比較では、売上DIと採算DIがそれぞれ20ポイントの改善を示している。経営支援員からは、コロナの5類移行から積極的に集客広報を展開している店舗もあり、売上を順調に伸ばすことで採算悪化を抑える企業努力が表れ始めてきたとの報告があった。

